

2023年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社ゼネラル・オイスター
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 秀則
(コード番号：3224 東証グロース市場)
問 合 せ 先 経営管理本部本部長 境 大策
(TEL.03-6667-6606)

連結子会社における新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社ジーオー・ストアにおいて新規事業を開始することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新規事業の開始を決議した経緯について

当社は、2022年5月31日付け適時開示「株式会社ネクスタ（匿名組合口）（ネクスタ匿名組合営業者）による株主提案権の行使の取下げ及び同社との合意書の締結に関するお知らせ」（以下「2022年5月31日付け適時開示」といいます。）でお知らせしましたとおり、当該時点においては、新規事業について実現可能性及び法令適合性について十分な検討がされていないことなどから、新規事業の検討を凍結しておりました。

その後、当社は、当社における中核事業である飲食店事業は維持した上で、更なる当社の中長期的な企業価値ないし株主の共同の利益の向上を実現するため、当社における事業内容を分析し、今後の事業展開について検討を模索してまいりました。

そのような中で、当社は、2023年9月、太陽光発電所の権利売買等事業の新規案件に関する情報を取得したことから、改めて社内で検討を重ねた結果、新規事業の開始が当社の中長期的な企業価値ないし株主の共同の利益の向上に資すると考えたことから、この度、新たな事業として太陽光発電所の権利売買等事業への参入を検討することといたしました。

一方で、当社は、2022年5月31日付け適時開示でお知らせしましたとおり、当社が新規事業の開始を検討するに当たっては、当社の株主である株式会社ネクスタとの間において、外部専門委員会を設置し、同委員会に対する諮問及び同委員会の勧告を踏まえて、最終的に当社の取締役会で決議をすることを内容とする合意（以下「本件合意」といいます。）をしております。

そこで、当社は、2023年10月25日付け適時開示「外部専門委員会の設置及び外部専

門委員会委員の選任に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、2023年10月25日開催の当社取締役会において、本件合意に基づいて、当社の業務執行を行う経営陣から独立性を有する当社社外取締役2名及び当社から独立した社外の専門家・有識者2名によって構成される外部専門委員会を設置し、新規事業の開始の是非について諮問いたしました。

そして、当社は、2023年12月19日付け「外部専門委員会の答申書受領に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、外部専門委員会から、太陽光発電所の権利売買事業を開始することは当社の株主利益の観点から株主及び少数株主に不利益ではなく、支障は認められない旨の答申を取得いたしました。

そこで、当社は、本日開催の取締役会において、外部専門委員会からの答申を踏まえて慎重に検討し、太陽光発電所の権利売買事業を開始することを決議いたしました。

当該子会社は、当社が100%の株式を有する子会社として設立し、新企業体店舗事業を営んでおりましたが、債務超過となったことから事業を停止し、現在、休眠会社として事業を行っておりません。なお、当該子会社は、現在、債務超過は解消しております。そして、新規事業は、太陽光発電所の権利売買事業であり、当社の中核的な事業である飲食店事業と異なる事業となります。

そこで、当社は、当社の中核的な事業である飲食店事業と新規事業を明確に区別し、それぞれの経営成績を把握することを容易にし、内部管理を適切に行うため、当該子会社において新規事業を開始することを決議いたしました。

また、当該子会社は、休眠会社であることから、現在、従業員を雇用していません。そのため、当該子会社は、今後、太陽光発電所の権利売買事業に従事した経験を有する従業員を採用するなどの方法によって新規事業に係る内部管理体制を構築するなど新規事業の開始に向けた体制を整備することを予定しています。

2. 新規事業の内容

(1) 新規事業の内容

当該子会社は、太陽光発電所の権利売買事業を開始します。当該子会社は、太陽光発電所製造業者から土地を購入した上で、太陽光発電所製造業者に対し、同土地上に太陽光発電所の製造を委託することを予定しています。その後、当該子会社は、売電事業者に対して、土地及び太陽光発電所設備を譲渡することを予定しています。

(2) 当該事業を担当する連結子会社の概要

商号	株式会社ジーオー・ストア
所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
代表者名	吉田秀則

設立年月日	平成 27 年 12 月 1 日
資本金	1000 万円
当社出資比率	100.00%
事業内容	レストラン、バーの経営及び経営コンサルタント、不動産の売買、賃貸、管理及びその仲介

(3) 開始する時期

2024 年 1 月中旬（予定）

(4) 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

当該支出の予定額は、軽微基準に定められる額未満です。

3. 今後の見通しについて

本件が当社の 2024 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。当期以降の業績に与える影響の見込み額は、現時点では確定しておりませんが、軽微基準に定められる額未満であることを予定しております。

今後、本件事業に係る契約を締結した場合など公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上